

平成 28 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

【ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま】

昭 島 市

平成28年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

平成28年度の政府の経済見通しによると、我が国経済は、各種施策の推進などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとされている。しかしながら、中国を始めとする新興国等の景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要があるとされており、決して楽観視はできない状況にある。

こうした中、平成28年度の国の予算案は、「一億総活躍社会」の実現に向け各種施策へ取り組むとともに、地方創生の本格展開を図り、経済再生と財政健全化を両立する予算として、一般会計総額で対前年度比0.4%、3,799億円増の96兆7,218億円となっている。地方財政収支見通しにおいては、地方税の伸びを見込み、前年度に比して0.6%増加したものの、地方交付税総額については、歳出特別枠の削減や別枠加算の廃止などにより0.3%の減となったことに加え、社会保障費の自然増などにより5兆6,000億円余りの財源不足が生じており、引き続き臨時財政対策債を措置して対応するなど、未だ厳しい状況にある。

また、東京都の予算案は、『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算と位置づけ、一般会計総額では、対前年度比で0.8%増の7兆110億円となっている。歳入においては、堅調に推移している企業収益により、都税収入を対前年度比で3.7%、1,867億円の増と見込んでいるものの、景気の変動を受けやすい法人二税の占める割合が高いため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めるとしている。

これらの状況を踏まえた中での、本市の平成28年度予算は、計画期間の後半期に入る第五次総合基本計画の着実な推進を図るため、限られた財源を最大限有効活用し、各種施策を積極的に展開するとともに、更なる財源の確保に努めながら、歳入歳出両面からの行財政改革に積極的に取り組み、将来を見据えた確固たる財政基盤の確立を目指すことを基本として編成した。

歳入については、企業収益は堅調であるものの、税制改正の影響の平年度化により、法人市民税では減を見込んでいる一方で、固定資産税の増や配当割交付金をはじめとする各種交付金の増などにより、補填財源を除いた一般財源額については0.7%の増を見込んでいる。しかしながら、歳出については、扶助費をはじめとする経常経費の増加などにより、引き続き財源不足額が生じることとなり、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の借り入れにより、財源補填を行ったところである。

こうした厳しい財政環境の中にあっても、直面する喫緊の課題にも時宜を逸することなく取り組むとともに、総合戦略に基づく新たな施策の展開などにより、「住み続けたいまち」から「住んでみたいまち」へと、魅力的なまちづくりを積極的に推進するため、各分野において着実かつ効果的な施策の展開を目指した予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は44,396,000千円で、対前年度比1,326,000千円(3.1%)の増となっている。この要因は、退職者数の減に伴う人件費の減や市債の償還が進んだことによる公債費の減などがあるものの、障害者自立支援給付費や私立保育園運営費などの扶助費、コンビニエンスストア証明書等交付システム導入事業や保健福祉総合システム更新事業などに伴う物件費、東中神駅自由通路等整備事業や都市計画道路3・4・1号整備事業などの普通建設事業費の増などによるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 財 源	24,020,651	23,909,073	111,578	0.5%
特 定 財 源	20,375,349	19,160,927	1,214,422	6.3%
合 計	44,396,000	43,070,000	1,326,000	3.1%

一般財源は、対前年度比111,578千円(0.5%)の増となった。この要因は、市税や配当割交付金をはじめとする各種交付金及び地方交付税の増などによるものである。なお、財政調整基金繰入金及び臨時財政対策債の財源補填を除いた対前年度比は161,578千円(0.7%)の増となっている。

特定財源は、対前年度比1,214,422千円(6.3%)の増となった。この要因は、立川基地跡地昭島地区整備費負担金などの諸収入の減はあるものの、障害者自立支援給付費などの扶助費や、普通建設事業費の増に伴う国都支出金の増によるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費21,165,618千円(47.7%)、土木費6,063,281千円(13.6%)、教育費4,849,024千円(10.9%)、総務費4,249,085千円(9.6%)、衛生費3,641,985千円(8.2%)及び公債費2,119,425千円(4.8%)となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費15,208,367千円(34.3%)、物件費6,780,580千円(15.3%)、普通建設事業費6,074,583千円(13.7%)、人件費6,004,403千円(13.5%)、繰出金4,502,089千円(10.1%)、補助費等2,851,456千円(6.4%)及び公債費2,119,425千円(4.8%)となっている。

特に、歳出で増となったものは、東中神駅自由通路等整備事業、都市計画道路3・4・1号整備事業及び拝島第一小校舎増築等工事などの普通建設事業費、障害者自立支援給付費や私立保育園運営費などの扶助費、コンビニエンスストア証明書等交付システム導入事業や保健福祉総合システム更新事業などの物件費などである。

また、歳出で大きく減となった項目は、人件費のうちの退職手当、普通建設事業費のうちの都市計画道路3・4・2号整備事業及び玉川小除湿温度保持機能復旧工事、積立金のうちの立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金、繰

出金のうち下水道事業特別会計繰出金などである。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、19,234,603千円で、前年度に比較して34,600千円(0.2%)の増となっている。

個人市民税は、景気の緩やかな回復による個人所得の増などを勘案して6,987,700千円を計上し、前年度に比較して15,000千円(0.2%)の増となっている。

法人市民税は、企業収益は改善傾向にあるものの、法人税割の一部国税化の影響を勘案して1,498,800千円を計上し、前年度に比較して164,200千円(9.9%)の減となっている。

固定資産税は、住宅用地の負担調整に伴う土地資産税の増や家屋の新增築などによる増により、合計で8,323,100千円を計上し、前年度に比較して151,800千円(1.9%)の増となっている。

軽自動車税は、四輪の軽自動車の新規登録台数の増や、税制改正の影響などから105,900千円を計上し、前年度に比較して16,600千円(18.6%)の増となっている。

市たばこ税は、売上本数の減少による影響を勘案して822,601千円を計上し、前年度に比較して18,700千円(2.2%)の減となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様に家屋の増などの影響から1,496,500千円を計上し、前年度に比較して34,100千円(2.3%)の増となっている。

[税目別内訳]

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
市 民 税	8,486,500	8,635,700	△149,200	△1.7%	
内 訳	個人市民税	6,987,700	6,972,700	15,000	0.2%
	法人市民税	1,498,800	1,663,000	△164,200	△9.9%
固 定 資 産 税	8,323,100	8,171,300	151,800	1.9%	
軽 自 動 車 税	105,900	89,300	16,600	18.6%	
市 た ば こ 税	822,601	841,301	△18,700	△2.2%	
特別土地保有税	1	1	0	0.0%	
入 湯 税	1	1	0	0.0%	
都 市 計 画 税	1,496,500	1,462,400	34,100	2.3%	
合 計	19,234,603	19,200,003	34,600	0.2%	

(2) 地方交付税

地方交付税については、総額290,000千円で、前年度に比較して80,000千円(38.1%)の増となっている。このうち普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから180,000千円を計上し、特別交付税については、国の予算額の状況及び本市の交付実績な

どを勘案して110,000千円を計上した。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額640,024千円で、前年度に比較して103,690千円（19.3%）の増となっている。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額966,886千円で、前年度に比較して15,834千円（1.6%）の減となっている。この要因は、道路使用料の改定に伴う土木使用料の減などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額9,708,491千円で、前年度に比較して742,037千円（8.3%）の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は、民間保育所整備費補助に伴う保育所等整備交付金の減はあるものの、東中神駅自由通路等整備事業や都市計画道路3・4・1号整備事業に伴う社会資本整備総合交付金の増などにより1,902,912千円となり、前年度に比較して354,215千円（22.9%）の増となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、前年度実績を勘案して293,723千円を計上し、航空機騒音測定機器整備事業、廃棄物収集運搬車購入、（仮称）拝島駅前備蓄倉庫新築工事、小・中学校プール・浄化装置改修工事、小学校プールピット改修工事、中学校校庭防球ネット設置工事及び学校給食用食器洗浄機購入に充当するとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金に充当を予定している。

再編交付金については、51,917千円を計上し、防犯カメラ購入に充当するとともに、教育振興基金積立金に充当を予定している。

また、普通建設事業費以外の支出金は7,805,579千円で、前年度に比較して、387,822千円（5.2%）の増となっている。この要因は、障害者自立支援給付費負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金に伴う臨時福祉給付金等給付事業費補助金の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	9,708,491	8,966,454	742,037	8.3%
内 建設事業費分	1,902,912	1,548,697	354,215	22.9%
内 上 記 以 外	7,805,579	7,417,757	387,822	5.2%

(6) 都支出金

都支出金については、総額5,828,313千円で、前年度に比較して306,095千円（5.5%）の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は951,339千円で、対前年度比170,368千円（21.8%）の増となっている。この要因は、認知症高齢者グループホーム整備費補助金や認定農業者施設整備支援事業に伴う都市農業活性化支援事業補助金などの増によるものである。

また、普通建設事業費以外の支出金は4,876,974千円で、前年度に比較して135,717千円（2.9%）の増となっている。この要因は、保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金及び子育て世代包括支援事業に伴う出産・子育て世代応援事業補助金などの増によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
都 支 出 金	5,828,313	5,522,218	306,095	5.5%
内 建設事業費分	951,339	780,971	170,368	21.8%
訳 上 記 以 外	4,876,974	4,741,247	135,727	2.9%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。利子割交付金などの減はあるものの、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金の増を見込んだほか、地方消費税交付金は、社会保障財源化分4,000千円（0.4%）増を見込むなど、総額で2,450,000千円を計上し、前年度に比較して6,000千円（0.2%）の増となっている。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	163,001	163,001	0	0.0%
地方揮発油譲与税	48,000	50,000	△2,000	△4.0%
自動車重量譲与税	115,000	113,000	2,000	1.8%
地方道路譲与税	1	1	0	0.0%
利 子 割 交 付 金	41,000	88,000	△47,000	△53.4%
配 当 割 交 付 金	227,000	184,000	43,000	23.4%
株式等譲渡所得割交付金	134,000	111,000	23,000	20.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000	2,444,000	6,000	0.2%
うち社会保障財源化分	1,139,000	1,135,000	4,000	0.4%
ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	0	0.0%
自動車取得税交付金	84,001	59,001	25,000	42.4%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,107	13,107	0	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	79,000	79,000	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△1,000	△7.7%
合 計	3,228,109	3,179,109	49,000	1.5%

(8) 繰入金

繰入金については、総額2,149,194千円で、前年度に比較して497,729千円（30.1%）の増となっている。この要因は、扶助費など財政需要の増加による財源の不足に伴う財政調整基金繰入金については、前年同額の580,000千円の取り崩しとなったものの、公共施設整備資金積立基金繰入金については、普通

建設事業や小・中学校寄附金活用事業の増などにより、前年度に比較して164,000千円（164.0%）増の264,000千円、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金繰入金については、事業の進捗に伴い前年度に比較して495,629千円（72.3%）増の1,180,893千円を取り崩したことなどによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	580,000	580,000	0	0.0%
公共施設整備資金積立基金	264,000	100,000	164,000	164.0%
庁舎跡地施設整備資金積立基金	40,000	50,000	△10,000	△20.0%
教 育 振 興 基 金	27,800	28,700	△900	△3.1%
エコ・パーク管理運営基金	11,500	11,500	0	0.0%
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	45,000	196,000	△151,000	△77.0%
立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金	1,180,893	685,264	495,629	72.3%
合 計	2,149,193	1,651,464	497,729	30.1%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市 債

市債については、総額1,659,000千円で、前年度に比較して29,000千円（1.8%）の増となっている。この要因は、建設事業債については、都市計画道路3・4・2号整備事業債などの減はあるものの、庁舎整備事業債や東中神駅自由通路等整備事業債などの増によるものである。

また、臨時財政対策債については、国の予算や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから、普通交付税の交付団体であることを踏まえ、国の地方財政対策において実質的地方交付税とされる同対策債を、前年度に比較して50,000千円（10.0%）減の450,000千円を計上した。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
建 設 事 業 債	1,209,000	1,130,000	79,000	7.0%
臨 時 財 政 対 策 債	450,000	500,000	△50,000	△10.0%
合 計	1,659,000	1,630,000	29,000	1.8%

(10) その他の収入

財産収入については、総額10,758千円で、前年度に比較して991千円（10.1%）の増となっている。この要因は、公共施設整備資金積立基金積立金及び立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金などの利子収入の増を見込んだことによるものである。

繰越金は、これまでの実績を勘案し、前年度繰越金を前年度と同額の200,000千円計上した。

諸収入は、総額480,222千円で、前年度に比較して501,707千円（51.1%）の

減となっている。この要因は、有価物売却代金及び日本容器包装リサイクル協会配分金の減や、立川基地跡地昭島地区整備費負担金の大幅な減などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、総額で23,332,195千円となり、予算総額に占める割合は52.6%で、前年度に比較して693,464千円（3.1%）の増となっている。この要因は、退職者数の減などによる人件費の減や公債費の減はあるものの、障害者自立支援給付費や私立保育園運営費などの扶助費の増によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	6,004,403	6,224,307	△219,904	△3.5%
扶 助 費	15,208,367	14,275,460	932,907	6.5%
公 債 費	2,119,425	2,138,964	△19,539	△0.9%
合 計	23,332,195	22,638,731	693,464	3.1%

① 人件費

人件費については、総額6,004,403千円で、前年度に比較して219,904千円（3.5%）の減となっている。この要因は、職員数の減に伴う職員給与費や退職者数の減に伴う退職手当の減のほか、国勢調査の終了に伴う委員等報酬の減などによるものである。

② 扶助費

扶助費については、総額15,208,367千円で、前年度に比較して932,907千円（6.5%）の増となっている。この要因は、国の補正予算に伴う年金生活者等支援臨時福祉給付金のほか、障害者自立支援給付費及び保育所の新增設に伴う私立保育所運営費などの増によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	15,051,422	14,121,254	930,168	6.6%
社 会 福 祉	2,845,884	2,211,404	634,480	28.7%
児 童 福 祉	7,645,442	7,431,614	213,828	2.9%
生 活 保 護	4,560,096	4,478,236	81,860	1.8%
衛 生 扶 助	15,267	15,089	178	1.2%
教 育 扶 助	141,678	139,117	2,561	1.8%
合 計	15,208,367	14,275,460	932,907	6.5%

③ 公債費

公債費については、総額2,119,425千円で、前年度に比較して19,539千円

(0.9%)の減となっている。この要因は、平成24年度に借り入れた都市計画道路3・4・2号整備事業債や臨時財政対策債などの元金償還が開始するものの、平成7年度に借り入れた五日市線廃線敷用地取得事業債及び平成12年度に借り入れた減収補填債などの償還が終了したことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 債 借 入 額	1,473,000	1,861,900	1,985,100	1,210,200	1,659,000
うち臨時財政対策債	1,335,000	1,480,000	1,150,000	557,000	450,000
市 債 償 還 額	2,408,223	2,511,022	2,545,095	2,143,510	2,117,425
元 金	2,094,814	2,229,016	2,295,045	1,923,013	1,911,547
利 子	313,409	282,006	250,050	220,497	205,878
市債現在高(年度末)	23,539,252	23,172,136	22,862,191	22,149,378	21,896,831
実質公債費比率	1.3%	1.4%	1.2%	1.0%	0.7%

※平成24年度から平成26年度までは決算額、平成27年度は第4号補正(28年3月)後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額6,780,580千円で、前年度に比較して177,702千円(2.7%)の増となっている。この要因は、社会保障・税番号制度対応事業に係る電算システム構築等事業などの減があるものの、臨時福祉給付金等支給事業やコンビニエンスストア証明書等交付システム導入事業の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額262,666千円で、前年度に比較して7,611千円(3.0%)の増となっている。この要因は、学校施設営繕経費や総合スポーツセンター管理運営費における施設修繕料の増などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額2,851,456千円で、前年度に比較して174,884千円(5.8%)の減となっている。この要因は、社会福祉事業団運営費補助の増などがあるものの、社会保障・税番号制度に係る通知カード・個人番号カード関連事務交付金及び子育て世帯臨時特例給付金の減などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、6,074,583千円で、前年度に比較して1,101,890千円(22.2%)の増となっている。この要因は、保育園整備費補助や都市計画道路3・4・2号整備事業の減などがあるものの、東中神駅自由通路等整備事業、都市計画道路3・4・1号整備事業や拝島第一小校舎増築等工事の増などによるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額536,430千円で、前年度に比較して467,459千円（46.6%）の減となっている。この要因は、教育振興基金積立金の増などはあるものの、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金の減などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高(見込)	平成28年度		平成28年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財 政 調 整 基 金	3,936,600	3,793,205	3,000	580,000	3,216,205
公共施設整備資金積立基金	2,182,807	3,054,321	98,500	264,000	2,888,821
職員退職手当資金積立基金	319,676	320,076	400	0	320,476
緑 化 推 進 基 金	310,755	311,155	400	0	311,555
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,055,805	1,191,145	101,000	40,000	1,252,145
教 育 振 興 基 金	84,683	82,037	50,117	27,800	104,354
エコ・パーク管理運営基金	80,789	69,489	200	11,500	58,189
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	101,106	130,217	150,023	45,000	235,240
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	1,578,555	1,848,038	132,790	1,180,893	799,935
合 計	9,650,776	10,799,683	536,430	2,149,193	9,186,920

※平成26年度末現在高は決算額、平成27年度末現在高(見込)は第4号補正(28年3月)後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額4,502,089千円で、前年度に比較して12,324千円（0.3%）の減となっている。この要因は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び中神土地地区画整理事業の各特別会計への繰出金が増となったものの、下水道事業特別会計への繰出金が減となったことによるものである。

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
特別 会計	国 民 健 康 保 険	1,400,000	1,350,000	50,000	3.7%
	介 護 保 険	1,182,942	1,163,986	18,956	1.6%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,123,627	1,089,727	33,900	3.1%
	下 水 道 事 業	531,520	649,700	△118,180	△18.2%
	中神土地地区画整理事業	264,000	261,000	3,000	1.1%
合 計		4,502,089	4,514,413	△12,324	△0.3%

※平成28年度の下水道事業特別会計繰出金には、一般会計で支弁する退職手当（43,520千円）を含む。

(8) その他

貸付金については6,000千円、予備費については地方自治法第217条に基づき50,000千円を計上し、前年度と同額となっている。

Ⅲ 総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	65,928
	宿泊助成事業	1,518
	市民活動支援事業補助	600
	自治会・自治会連合会補助	11,729
	自治会集会施設整備費補助	5,631
	自治会掲示板改修費補助	666
	自治会連合会による防災対策事業への補助	500
	コミュニティ協議会補助	1,600
	市民交流センター管理運営費	9,735
	松原町コミュニティセンター管理運営費	23,511
	社会を明るくする運動事業	735
	男女共同参画社会	2,340
	男女共同参画情報誌作成委託	273
	女性悩みごと相談委託	778
	情報化	409,038
	コンビニエンスストア証明書等交付システム導入事業	47,037
	住民情報システム経費	108,641
	保健福祉総合システム経費	102,576
	社会保障・税番号制度対応事業	45,292
		477,306
ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,637,053
	庁舎つり天井耐震補強工事(監理委託含む)	28,380
	木造住宅耐震診断費・改修費補助	2,250
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助	92,624
	常備消防委託	1,253,072
	消防団装備資機材購入	648
	(仮称) 拝島駅前備蓄倉庫新築工事(監理委託含む)	54,750
	応急対策用備蓄物資・食糧購入	59,120
	自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援委託	2,322
	自主防災組織リーダー研修実施委託	500
	防災行政無線等デジタル化事業	46,800
	小・中学校緊急地震速報装置取付委託	1,980
	防犯	135,183
	防犯協会補助	2,222
	安全・安心まちづくり広報車運行委託	2,863
	街頭防犯カメラ購入	2,358
	街路灯維持管理経費	103,524
	通学路防犯カメラ購入	7,290
	小学校校内防犯カメラ・録画装置更新委託	11,000
	交通安全	188,113
交通安全協会補助	2,597	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに守る (安全・安心の確保)	自転車等駐車場管理委託	129,676
	交通安全施設設置工事	5,000
合 計		1,960,349
		2,437,655

2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	1,206,356
	保健福祉センター管理運営費	86,376
	がん検診事業	162,259
	骨密度測定器購入	1,200
	休日診療事業	35,156
	いきいき健康フェスティバル事業	1,708
	自殺対策事業	824
	健康ポイント事業	4,270
	母子健康診査事業	28,166
	妊婦健康診査事業	80,196
	乳児家庭全戸訪問事業	11,788
	妊婦健康管理支援業務委託	6,200
	親子健康運動教室業務委託	5,500
	子育て世代包括支援事業	20,515
	予防接種事業	359,270
	保険・年金	3,717,182
	国民健康保険特別会計繰出金	1,400,000
介護保険特別会計繰出金	1,182,942	
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,128,000	
		4,923,538
地域で支え合う (地域福祉の充実)	児童福祉	8,673,264
	社会福祉事業団補助	20,311
	なしのき保育園の民営化	8,485
	児童発達支援事業	7,047
	児童手当等支給事業	2,083,776
	児童扶養手当支給事業	476,911
	ひとり親家庭等医療費助成事業	53,740
	乳幼児医療費助成事業	223,274
	義務教育就学児医療費助成事業	181,685
	母子生活支援施設事業	26,492
	多子世帯出生祝記念品贈呈事業	1,050
	多子世帯保育所等利用者負担軽減補助	2,270
	特定教育・保育施設給付事業	334,940
	特定地域型保育給付事業	62,014
	認証保育所事業	47,097
	保育士等キャリアアップ補助	12,809
	保育サービス推進事業等補助	14,562
私立保育園運営費	3,826,853	
拝島駅前北口保育施設新築工事費補助	23,625	
昭島ナオミ保育園改修工事費補助	57,740	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	拝島保育園改修工事費補助	26,737
	利用者支援事業	7,309
	時間外保育事業	43,798
	補足給付事業	1,064
	子育て短期支援事業	6,764
	地域子育て支援拠点事業	20,656
	一時預かり保育事業	14,239
	病後児保育事業	14,708
	ファミリー・サポート・センター事業	6,521
	学童クラブ運營業務委託	276,716
	中神学童クラブ屋上防水改修工事費負担金	3,000
	学童クラブ・児童センター災害対策用備蓄食糧購入	636
	児童センター管理運営費	39,344
	児童センター空調設備改修工事	20,000
	児童センター外壁等改修工事(設計・工事)	18,730
	放課後子ども教室推進事業	35,214
	高齢者福祉	400,367
	老人ホーム入所援護事業	53,710
	高齢者緊急通報システム事業	2,177
老人クラブ運営費補助	18,195	
敬老金支給事業	9,199	
高齢者各種教室事業	8,923	
介護施設等補助	57,658	
地域密着型サービス施設整備費補助	68,974	
地域密着型施設等開設準備経費補助	27,067	
認知症高齢者グループホーム整備費補助	69,300	
敬老大会事業	3,144	
シルバーゆうゆう事業	7,800	
高齢者紙おむつ購入費助成事業	25,500	
高齢者マッサージ等施術費助成事業	2,447	
朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	16,121	
朝日町高齢者福祉センター屋上防水改修工事費負担金	2,800	
障害者福祉	2,883,287	
介護給付事業	935,555	
訓練等給付事業	691,440	
特定障害者特別給付事業	21,600	
自立支援医療給付事業	149,707	
地域生活支援事業	108,085	
障害者自立支援事業	114,028	
心身障害者(児)福祉手当支給事業	222,960	
特別障害者手当等支給事業	44,494	
心身障害者福祉タクシー利用助成事業	8,300	
心身障害者用自動車(くじら号)運行事業	14,008	
障害者就労支援事業	16,780	
障害者虐待防止対策事業	9,340	
生活の支援・保護	5,422,418	
社会福祉協議会補助	65,565	
生活保護法外援助等事業	3,112	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	中国残留邦人支援事業	50,514
	低所得者・離職者対策事業	8,969
	生活困窮者自立支援事業	15,076
	子どもの学習支援事業	1,000
	共助の基盤づくり事業	3,600
	臨時福祉給付金等支給事業	512,906
	生活保護法に基づく扶助費	4,560,096
	17,379,336	
合 計		22,302,874

3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	231,664
	私立幼稚園就園奨励費補助	131,728
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	98,834
	学校教育	3,252,578
	小学生英語チャレンジ体験事業	2,856
	中学生英語キャンプ事業	1,964
	中学生海外交流事業	5,852
	中学生の体力・運動能力向上促進事業	1,500
	国際理解教育指導事業	15,315
	特別支援教育事業	25,092
	特別支援学級通級指導学級指導員配置事業	2,853
	スクールソーシャルワーカー配置事業	7,190
	教育相談事業	23,868
	成隣小校庭南側擁壁改修工事設計委託	3,500
	小・中学校プール改修工事	25,300
	小学校特別支援教室整備事業	6,000
	小学校運動場芝生化工事	60,900
	小学校教育用タブレット等購入	2,502
	小・中学校教職員パソコン機器等更新事業	26,000
	小・中学校就学援助費	141,792
	小・中学校教育推進計画事業	23,107
	つつじが丘小開校に関する事業	7,496
	小・中学校校内LAN整備工事設計委託	9,040
	共成小プールピット改修工事（監理委託含む）	87,900
	富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事設計委託	12,200
	つつじが丘小大規模改造（西側便所改修）工事（監理委託含む）	74,140
	田中小大規模改造（外壁等改修）工事設計委託	3,130
	拝島第一小校舎増築等工事（監理委託含む）	213,000
	拝島第二小校舎増築等工事設計委託	12,000
	拝島第二小大規模改造（東側便所改修）工事（監理委託含む）	37,720
	清泉中校庭防球ネット設置工事	24,610
	昭和中大規模改造（便所改修）工事設計委託	5,310
	瑞雲中大規模改造（屋上防水・太陽光発電設備設置）工事設計委託	3,170
瑞雲中大規模改造（西側便所改修）工事（監理委託含む）	89,800	
小・中学校寄附金活用事業	64,000	
中学校クリケットクラブの創設	375	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	学校給食運営費	255,409
	学校給食調理用機器購入	36,663
		3,484,242
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	31,572
	成人式開催事業	2,430
	(仮称) 青少年交流ルーム整備事業	3,221
	青少年フェスティバル事業	1,749
	青少年スポーツ大会事業	646
	小学生国内交流事業	1,640
	31,572	
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	389,652
	(仮称) 教育福祉総合センター整備事業	139,253
	市立会館管理運営費	105,512
	玉川会館外壁等改修工事	14,400
	市立会館作品展示用備品等購入	369
	公民館陶芸窯購入	2,000
	公民館学級・講座等事業	3,198
	図書館活動	274,732
	市民図書館管理運営費	94,658
	第三次子ども読書活動推進計画策定事業	500
	市民図書館オンラインデータベース導入事業	1,888
	市民図書館耐震補強工事(監理委託含む)	13,560
	図書返却ポスト設置事業	590
	市民図書館図書購入	30,000
	文化・芸術	197,224
	文化振興事業	300
	伝統文化継承環境整備支援業務委託	9,100
	市民会館管理運営費	105,812
	市民会館・公民館外壁等改修工事設計委託	9,380
	市民会館・公民館前広場タイル改修	5,400
	市民会館文化事業協会補助	17,400
	市民文化祭事業	2,605
	スポーツ・レクリエーション	405,503
	市民体育大会等開催事業	7,965
	新春駅伝競走大会開催事業	2,795
	拝島第一小プール一般開放事業	1,728
	チャレンジデー開催事業	220
	スポーツ力向上事業	1,000
	岩泉町との中学生スポーツ交流事業	900
	総合スポーツセンター管理運営費	215,999
	総合スポーツセンターつり天井改修工事設計委託	1,430
	みほり体育館管理運営費	7,030
	みほり体育館空調設備改修工事	9,900
市民プール管理運営費	23,351	
運動施設管理運営費	53,900	
文化財	17,172	
文化財保護事業	776	
「拝島日吉神社の榊祭」祭礼神輿修理補助	1,810	

項 目	主 な 事 業 名	予算額
「あきしまらしさ」を築く (市民文化・学習・スポーツの推進)	埋蔵文化財発掘調査経費	700
	昭島近代史調査報告書刊行事業	460
	文化財関係図書「(仮称)あきしまの文化財ガイド」刊行事業	1,000
	郷土資料室管理運営費	388
		1,284,283
合 計		4,800,097

4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	19,979
	航空機騒音測定機器整備事業	5,643
	飼い主のいない猫対策事業	1,060
	蜂・害虫等駆除対策事業	2,337
		19,979
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	27,798
	水路等維持管理経費	8,150
	緑化推進事業	1,833
	公共施設等緑化事業	4,665
	花の応援事業	3,576
		5,801
		27,798
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	14,285
	環境連携交流事業	1,540
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	5,000
	環境緑花フェスティバル開催委託	1,900
	公共施設冷水器設置事業	3,150
	ごみ処理	2,130,581
	ごみ減量啓発事業	10,927
	エコ・パーク維持管理経費	15,000
	清掃センター等維持管理経費	229,940
	ごみ収集経費	682,353
	ごみ処理経費	109,635
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	34,897
	ごみ減量化・資源化事業	780,848
	資源残さ資源化処理委託	1,900
		2,144,866
合 計		2,192,643

5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	1,449,013
	道路ストック点検委託	10,000
	多摩川堤防上ポケットパーク改修工事	8,000
	拝島駅自由通路施設改修	11,400
	市道昭島6号道路改修工事	54,000
	市道昭島17号道路整備事業	107,700
		33,000

項 目	主 な 事 業 名	予算額	
ともに築く (都市基盤の整備)	市道昭島26号道路改修工事	19,500	
	市道昭島44号ほか関連道路整備事業	25,400	
	管内道路整備工事	100,000	
	市道用地取得事業	2,000	
	私道整備工事	4,000	
	都市計画道路3・4・1号整備事業	458,320	
	公園	119,835	
	公園維持管理経費	88,512	
	園内灯整備工事	4,000	
	宮沢広場増設部園内灯及び給水設備設置工事	13,700	
	児童遊園維持管理経費	13,623	
	上水道	525	
	雨水貯留槽設置費負担金	525	
	下水道	771,388	
	雨水浸透施設設置費補助	2,000	
	クリーンセンター敷地有効利用事業	223,660	
	浸水対策工事	10,000	
	下水道事業特別会計繰出金	488,000	
		2,340,761	
	安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通	46,197
		コミュニティバス等運行補助	45,880
市街地整備		3,742,220	
東中神駅自転車等駐車場整備事業		2,613	
東中神駅自由通路等整備事業		3,154,369	
立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業道路整備費補助		38,655	
都市計画道路3・4・2号整備事業		116,000	
中神土地区画整理事業特別会計繰出金		264,000	
住宅		46,478	
シルバーピア事業		18,241	
市営住宅管理経費		2,887	
市営住宅給水管改修工事		4,400	
	3,834,895		
合 計		6,175,656	

6 産業の活性化

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	65,344
	産業振興計画策定委託	3,240
	昭島ブランド構築・推進事業委託	1,080
	商工業	97,604
	商工団体補助等事業	23,500
	商店街活性化事業	13,800
	商店街装飾灯管理費補助	5,200
	まちのにぎわい再創出事業補助	5,000
	中小企業支援事業	26,779
	ものづくり企業立地継続支援事業補助	7,500
	産業イベント事業	11,988
	創業支援事業	2,486

項目	主な事業名	予算額
活力を育む (産業の振興)	農業	87,732
	用水土地改良区補助	2,830
	市民農園管理費	278
	親子水田農業体験教室補助	50
	学校給食米供給支援事業補助	62
	減農薬推進費補助	301
	認定農業者支援事業	48,975
	観光	27,110
	観光まちづくり協会補助	23,610
	郷土芸能まつり開催補助	3,500
	277,790	
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	80,162
	勤労市民共済会運営費補助	15,648
	労働相談等事業	360
	シルバー人材センター管理運営費補助	29,624
	勤労商工市民センター管理運営費	34,365
	80,162	
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	14,707
	消費生活展開催委託	270
	小・中学校及び地域における消費者教育推進事業	1,637
	消費生活相談事業	5,565
	14,707	
合 計		372,659

7 その他

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	32,593
	広報あきしま印刷・配布事業	29,285
	動画制作・発信事業	2,000
	地方分権と広域的な連携・協力	140,862
	ふるさと納税推進事業	400
	参議院議員選挙経費	48,226
	市長選挙経費	33,925
	自主自立による行財政運営	5,565,922
	総合オンブズパーソン事業	3,436
	市民相談事業	3,319
	行政不服審査会の設置	184
	地方公会計制度対応システム導入事業	8,938
	総合基本計画検証事業	1,300
	総合戦略推進事業	160
	行財政改革推進会議開催	300
	公共施設等総合管理計画策定委託	8,060
	窓口対応力向上研修	746
	憲章・都市宣言趣旨の推進	334
	非核平和事業	334
	議会	374,705
	インターネット映像配信事業	1,261
		6,114,416
	合 計	

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成28年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	2,437,655
2 健康と福祉の充実	22,302,874
3 教育・文化・スポーツの充実	4,800,097
4 循環型社会の形成	2,192,643
5 快適な都市空間の整備	6,175,656
6 産業の活性化	372,659
7 その他	6,114,416
合計	44,396,000

※7 その他は、「計画の実現のために」に関する経費

